備忘録ないしは切り抜き帳(その249)

[2023年12月17日(日)]

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える ホロコーストの呪縛』を転載させていただく.「イスラエルによるパレスチナ自治区ガザへの攻撃が続き多くの民間人が死傷しています. ホロコースト(ユダヤ人大量虐殺)の痛みを知るはずのイスラエルがなぜ他の民族の殺戮を繰り返すのか. 歴史を振り返りつつ考えます. イスラエル建国の背景となったのはドイツのナチスによるホロコーストです. アウシュビッツなどの収容所にユダヤ人を集め毒ガスなどで殺害しました. 犠牲者は600万人,世界のユダヤ人の3分の1が命を失ったとされます. 国連のパレスチナ分割案の採択を受け1948年にイスラエルを建国. 生き残って難民となったユダヤ人らは聖地エルサレムのあるパレスチナに渡りました. ユダヤ人絶滅を目指すナチスの台頭やホロコーストを起こした理由には「第1次世界大戦後,過酷な賠償金を課せられたドイツ人の不満がユダヤ人に向かった」などさまざまな説明があります. しかし, 世界的文豪ゲーテ, 人類愛を歌い上げた作曲家ベートーベン, 理性の大切さを訴えた哲学者カントら優れた芸術家や文化を生んだドイツとナチスの犯罪とはどうしても結び付きません. ナチスを批判してドイツから亡命した作家トーマス・マンはその国民性に遠因を探ります. 1945年の講演「ドイツとドイツ人」で「あしきドイツと良きドイツの二つがあるのではなくドイツは一つだけで,その最良のものが悪魔の策略にかかってあしきものになった」と指摘しています. ドイツの内面性やロマン主義が民主主義の精神を忘れて権力国家を建設し, ヒトラーのようなヒステリックな蛮行にまで堕落したという分析です. **◆自己の安全を最優先に** イスラエルは10月7日, イスラム組織ハマスの奇襲を受けて以来, ガザへの報復攻撃を続けています. パレスチナ側の犠牲者は18,000人以上, 非戦闘員である女性と子どもが7割近くを占めるとみられています. 迫害されたつらい体験を教訓として,自分たちの安全確保を最優先するあまり, 他の民族の痛みに鈍感になっているのでしょうか. 民間人に対する攻撃は国際法違反ですが, 米国の政治哲学者ジョン・ロールズは「極限的な危機の場合」には違反せざるを得ない状況もあるとして,第2次大戦初期の英軍によるドイツ空爆を具体例に挙げています. 民間人に犠牲は出たものの, 空爆しなければナチスは勢力を拡大し世界に悲惨な結果をもたらしただろう, というわけです. これに対し, 米軍による原爆投下や日本各地への空襲は「巨悪」であったと批判しています. 勝敗はすでに決し, 壊滅的打撃を与える必要はなかったからです. 斎藤純一・田中将人両氏の「ジョン・ロールズ」(中公新書)から引きました. ハマスによる奇襲は非道であり非難されて当然ですが, 核兵器を保有するとみられ, ハマスに比べて圧倒的な軍事力を有するイスラエルにとって「極限的な危機」なのでしょうか. やはりガザの民間人攻撃は, 国際法に違反せざるを得ない状況とは言えません. **◆反ユダヤ主義台頭恐れ** ハマスの奇襲後, ドイツの政治家らは「イスラエルの安全を守ることはドイツの国是」と口々に強調し, ガザ攻撃で多数の民間人が犠牲になった後もイスラエル批判を封印しています. ホロコーストの蛮行を繰り返すまいと反ユダヤ主義の台頭を徹底的に警戒しているからです. ただ, イスラエル批判の封じ込めに不満を持つドイツ国内のアラブ系住民らは, パレスチナへの連帯を表明するデモを繰り広げ, ユダヤ系住民に対する嫌がらせや暴力も相次いでいます. イスラエル批判の封じ込めは, かえって反ユダヤ主義を招く結果になっているのです. ガザでの人道危機をこれ以上見過ごしてはなりません. マンが言う「良き」ドイツは戦後, 長い時間をかけてホロコーストへの補償を続け, イスラエルと良好な関係を築きました. 欧州各国はハイテク立国を進めるイスラエルと経済的関係を深めます. もはや米国の態度が変わるのを待つのではなく, 人権重視を掲げる欧州主導で和平仲介の糸口を探るときではないのか. イスラエル, ドイツ双方にとって, ホロコーストの「呪縛」が和平を阻む大きな要因になっているのなら, ともに呪縛から解き放たれなければなりません.」

[2023年12月19日(火)]

○今朝の東京新聞政治欄の『岸田内閣支持率「危険水域に」』なる記事を,以下に転載させていただく.「報道各社の世論調査で岸田内閣の支持率が「危険水域」に差し掛かっている. 直近の各調査とも軒並み, 2012年12月に自民党が政権復帰して以降の最低水準を記録. 安倍派の政治資金パーティー裏金問題が直撃する中, 岸田文雄首相は局面の打開策を打ち出せていない. **◆具体策問われ「しかるべきタイミングで対応」** 岸田首相は18日, 調査結果を受け「政策集団の政治資金に関して国民の疑念が広がっている. 深刻に危機感を感じなければならない課題だ. 信頼回復のために全力で取り組まなければならない」と語った. ただ, 具体策については「(捜査の進展を見て)しかるべきタイミングで, 党として新たな枠組みを立ち上げるなどの対応をする

ことは重要だ」と述べるにとどめた．共同通信社が16，17日に実施した全国電話世論調査では，内閣支持率は22.3%まで下がり，2009年9月の自民党下野直前の麻生内閣の水準(14.2%)も近づきつつある．自民党の政党支持率26.0%と合わせた数値は48.3で，政権運営が厳しくなる水準とされる「50」を下回った．首相は14日に松野博一官房長官(当時)ら安倍派の４閣僚を交代させたが，支持率の反転につなげることはできなかった． **◆識者「世間は首相の指導力に懐疑的」** 低迷する支持率について，岸田派中堅は「減税策の不評などで元々の支持率が低かったところに，裏金問題が直撃して底が抜けた感じだ」と話す．閣僚経験者は「東京地検特捜部の捜査が進展すれば，支持率は一桁になる可能性もある」と懸念する．明治大学の井田正道教授(政治行動論)は「世論は閣僚交代では不十分とみている．岸田首相に指導力がないという見方が広がっている」と分析．「裏金問題で内閣だけでなく自民党の支持率も下落しており，反転は当面厳しいのではないか」と指摘した．(署名記事)」

報道各社の最近の世論調査結果

	調査日	支持率 %	不支持率 %
時事通信	8~11日	17.1 (−4.2)	58.2 (+4.9)
日経新聞・テレビ東京	15、16日	26 (−4)	68 (+6)
読売新聞	15~17日	25 (+1)	63 (+1)
共同通信	16、17日	22.3 (−6)	65.4 (+8.7)
朝日新聞	16、17日	23 (−2)	66 (+1)
毎日新聞	16、17日	16 (−5)	79 (+5)

※（　）内は前回調査からの増減（ポイント）
□は自民党が2012年に政権復帰してから最低を更新

[2023年12月20日(水)]

○今朝の東京新聞の論説委員による視点『マイナンバー制度 不信を招いた元凶は』を転載させていただく．「2007年に社会を揺るがした年金記録問題を覚えているだろうか．年金記録問題は大きく3つある．あるはずの保険料納付記録が旧社会保険庁にない「消えた年金記録」，社会保険事務所が誤った事務処理をしたことで記録がなくなった「消された年金」．最も深刻だったのは持ち主不明の記録が約5000万件もあった「宙に浮いた年金記録」問題だ．1997年の基礎年金番号導入を機に，それまで複数存在していた年金番号を基礎年金番号にまとめる作業の過程などで発生した．政府はこの間，記録統合作業に約4000億円超を費やしたが，この約5000万件のうち，今も約1700万件の記録は持ち主が分かっていない．年金受給は国民の権利だ．こつこつ保険料を払ったのに,その権利をないがしろにされている事態は重大である．共通番号制度の1つであるマイナンバー制度は，年金記録問題を契機に導入の議論が進んだ．制度の目的は3つある．(1)国民の命や財産，社会保障の給付など国民の権利を守るため,(2)税や社会保険料などの国民の義務を公平に負担してもらうため,(3)行政の無駄を無くし行政サービスを充実させるため—である．マイナンバー制度があれば，転職や転居，結婚して姓が変わっても自分の年金記録がバラバラになる事態にはならなかったのではないか．行政が効率化されれば，例えば各種手続き業務を行う窓口を縮小できる．人材不足にあえぐ自治体はその分の職員を児童虐待対応など必要な分野に回せる．それは結果的に住民の利益にもなる．マイナンバー制度は巨大なシステムだ．トラブルが発生する想定で運用すべきだが，予防策やトラブル被害を最小化する政府の対策は不十分だった．発生したトラブルの現状や手当てした対策についての情報提供も後手に回った．マイナ保険証の普及を巡っては事務処理を行う自治体や健康保険組合などに作業を丸投げして連携に欠けた．トラブル発生後も政府には当事者意識が欠け現場に責任を押しつけていた．マイナンバーカードと並び制度のもう1つの肝は,ネット上で自分の年金や医療,税,福祉給付などの個人情報を国民自身が管理できるマイナポータルという仕組みだが,制度不信から活用も十分には進んでいないのではないか．制度は膨大な個人情報を扱うだけに国民が注ぐ視線は厳しい．そもそも政府への国民の信頼は高いとはいえず,制度普及のためには国民の信頼回復が先決だろう．だが政府の対応は不信をあおるばかりで,自ら普及を阻んでいるとしか見えない．政府が普及を進めたいのなら，拙速な制度拡大やポイント付与など小手先の策ではない．必要なのは迅速で十分な情報公開で不信を払拭することではないか．」

○今朝の東京新聞,佐藤正明氏の風刺漫画『お身拭い』を右に転載させていただく．

[2023年12月21日(木)]

○今朝の毎日新聞社説『柏崎刈羽の禁止解除へ 再稼働への不安は拭えぬ』を転載させていただく．「テロ対策の不備などを理由に東京電力柏崎刈羽原発に出されていた運転禁止命令が27日に解除される．原子力規制委員会は,問題点が是正され核物質の防護に主体的に取り組む体制が整ったと判断した．6,7号機の再稼働を目指す東電は今後，地元の同意を得る手続きを急ぐ方針だ．禁止命令の発端は2021年に発覚した不正だった．社員が同僚のIDカードを使って中央制御室に出入りしていた．侵入を検知する装置の不具合を長期間放置するなど，ずさんな管理の実態が明らかになった．東電は対策を強化した上で社長直轄の「モニタリング室」

を設置した．現場で規則やマニュアルがきちんと守られているか目を光らせ，違反を防ぐための仕組みを講じた．問題は安全軽視の体質が改まったかどうかだ．規制委の監督下で改善を進めていた今年も，現地ではミスが続発している．外部からの侵入を監視するための機器が電源に接続されていなかった．薬物検査で陽性反応が出た社員を「陰性」と誤認し防護区域内に入れていた事例もあった．規制委は今回，東電の原発事業者としての「適格性」についても改めて認めた．原発事故を起こした東電は2017年，経済性より安全を優先することなど「七つの約束」を宣言することで，規制委から適格性を認められた経緯がある．だが今年10月には，福島第1原発で汚染水処理設備の配管を洗浄中の作業員が放射性廃液を浴び，2人が搬送される事故が起きている．その調査も終わっていないのに規制委が適格性を判断できたのか，疑問が残る．岸田文雄政権は脱炭素社会の実現を掲げ，原発の運転延長や再稼働を進める．東電にとっても柏崎刈羽の再稼働は経営再建のカギを握る．その点で両者の思惑は一致している．禁止命令が解除されても再稼働に向けた手続きの入り口に立ったに過ぎない．地元では今も事故への不安や東電に対する不信が根強い．住民の支持と理解なしには原発を動かせないことを東電は自覚すべきだ．」

東京電力柏崎刈羽原発．左から 1 号機，2 号機，3 号機，4 号機，7 号機，6 号機，5 号機＝新潟県で 2021 年 4 月 13 日，毎日新聞機から

中央制御室で 7 号機の運転データを確認する東電と保安院の担当者＝柏崎刈羽原発で 2009 年 12 月 28 日

[2023年12月22日（金）]

○今朝の東京新聞筆洗『会社が人の体だとしたら，従業員一人ひとりは細胞だ（仮題）』を転載させていただく．「ダイハツ工業が2011年に発売した低燃費，低価格の軽自動車「ミラ イース」は当たった．担当者らの苦労話が2018年発行の社史にある．▼2009年の東京モーターショーに出した技術の方向を表す展示用コンセプトカーが基．社員の一人が語る．「モーターショーで当時の社長が壇上で『これはコンセプトカーで，2～3年後に見直して売ります』と宣言したのです．われわれはその話をその場で初めて聞いて驚くのと同時に，すぐに見直しをしなければならないと思ったのです」短期での開発は成功した．▼ダイハツの車の性能や強度の試験で虚偽記載などの不正が横行し，社は国内外で生産する全車種の出荷を停止した．第三者委員会の調査によると「ミラ イース」の成功体験から社が短期開発にこだわったことが現場の時間的余裕を奪い，不正の一因になったらしい．▼できぬことをできぬと言えぬ組織風土．幹部の責任は重いが，不正をした社員は街でダイハツ車を見かけるたび罪悪感に苛まれたのだろうか．あるいは「大したことない」と自らに言い聞かせ，やがて何も感じなくなったか．▼社史では，当時の会長が従業員は組織の歯車ではないと唱えていた．「会社が『ヒトの体』だとしたら，従業員一人ひとりは『細胞』だと思っています．『細胞』が元気でないとやがて体は病気になる」▼再生への道の険しさを思う．」 最近わが家でも，遠距離ドライブはしないことを前提に「ミラ イース」に乗り替えたところである．事故が起こらないようにひたすら祈るのみである．

[2023年12月23日（土）]

○今朝の東京新聞社説『武器輸出の拡大 平和主義と相容れない』を以下に転載させていただく．「政府が殺傷能力のある武器の輸出を拡大する方針を決めた．日本にとって望ましい安全保障環境の創出につながるというが，紛争当事国への間接的な武器輸出になれば紛争を助長し，憲法の平和主義と相容れない．撤回を求める．きのう改定された防衛装備移転三原則と運用指針は外国の許諾を得て日本で生産する武器の輸出を解禁した．これまでは米国がライセンスを持つ武器部品の対米輸出だけを認めていたが，完成品，部品とも米欧のライセンス元国に輸出できるようにした．輸出拡大の第1弾として，米国のライセンスに基づいて日本で生産する迎撃用地対空誘導弾パトリオットの米国への輸出を決めた．ロシアに侵略されたウクライナへの支援で米国がミサイル不足に陥り，日本に輸出を求めていた．日本政府は輸出したパトリオットが第三国に提供されないことを米国に確認したと説明するが，米国が日本からの輸入で在庫を補った分，米国製のパトリオットをウクライナに提供すれば，日本から迂回輸出した形になる．新たな三原則と運用指針は防弾チョッキなど殺傷能力のない防衛装備に限り，侵略された国への輸出を可能にした．紛争当事国に武器を輸出しないという一線を守りつつ，迂回輸出を事実上認めるのは言行不一致にほかならない．日本が紛争に加担したと受け止められれば，武器輸出を制限し平和外交で培ってきた日本の国際的な信頼は大きく傷つく．国際支援

は民生分野に徹するべきだ．政府は2024年度予算案に防空ミサイル導入や弾薬確保の費用を盛り込んだ．こうした防衛装備の不足を理由にして防衛予算の倍増方針を示しながら，ミサイル・弾薬の輸出に踏み切るのは政策の一貫性を欠くのではないか．武器輸出の拡大は政府・与党内の協議だけで決まり，国会で審議されていない．武器輸出に関する国会関与の在り方も議論されていない．国民の幅広い理解を得ず，憲法の理念に基づく政策を政府・与党の一存で転換することが許されてはならない.」

○今朝の毎日新聞余録『始まったら止まらない(仮題)』を転載させていただく.「始まったら止まらない,といわれる公共事業にブレーキがかけられた事例の痕跡が東京都心にある．皇居・東御苑にある江戸城天守台の石積みがそうだ．▲江戸時代の1657年「明暦の大火」で天守閣が焼失したため幕府は再建を図り，加賀藩の普請で天守台を築いた．ところが,幕閣重鎮の保科正之は「天守閣はもともと実用的なものではない．今,人力を費やすべきではない」と意見し，建造は見送られたとの記録がある．正之の関与度に慎重な見方もあるが，事業が途中で止められたことは間違いあるまい．▲膨張が止まらないのが大阪・関西万博を巡る諸費用である．会場建設費が2350億円に増えると公表されたかと思えば，今度は運営費が1160億円にのぼると判明した．国費による負担分は1647億円に達し，地元はさらに負担が重なる．▲これとは別に関連のインフラ整備費が9.7兆円かかり,8390億円分が万博に直接関係するとも説明している．会場への交通アクセス整備はカジノを含む統合型リゾート(IR)構想につながる．▲次々と耳慣れぬ数字が飛び出す．公金支出がどこまで増えるのか心配になるが,予算を削る具体策は見えない．必要性が物議をかもす,建設費350億円の木製大屋根(リング)の工事を視察した自見英子万博担当相は「万博のシンボルになると確信した」という．▲着工後であっても方針を見直すくらいの柔軟さ，大胆さが必要ではないか．江戸期の為政者の判断はいまもたたえられている.」

建設中の 2025 年大阪・関西万博会場の大屋根『リング』＝大阪市此花区で 2023 年 11 月 27 日

[2023年12月24日(日)]

○東京新聞筆洗の『小さな物語』を転載させていただきたい.「本日は小さな物語を.とても寂しい男がいつの頃からか村のはずれで暮らすようになりました．友だちはやせっぽちの犬だけ．どこから来たのかも分からず，ときどき盗みさえ働く男を村人たちは嫌っていました．誰も口さえききません．▼クリスマスの近づくある日,村に騒ぎが起きます.「本当はサンタなんていない」そんなうわさが広まり始めたのです．▼「サンタがいるのなら,暮らしはもっと楽だろうよ」村人はうわさを信じるようになり,サンタはいるよと口にした子どもはひどくしかられる始末です．▼寂しい男はいいことを思いつきました．その日から男は「サンタはいない運動」の先頭に立ったのです．サンタなんかいない．サンタなんかいない．男は叫びながら町中を行進します．▼男は人気者になりました．でもほんの短い間のこと．少し前まで嫌われ者だった男を,村人はやっぱり疑うようになりました.「あんな男を信用できるかい」「あいつはうちのパンを盗んだこともある」とうとう村人全員が男の言葉とは反対に，サンタはいると信じるようになりました．▼クリスマスの日．男は村を追い出されてしまいました．吹雪の道を苦労して歩く男に，やせっぽちの犬が不思議そうに尋ねました.「なんだってあんなことしたんだい」男はうれしそうに言いました.「僕にしかできない大仕事だと思わないかい」」

○今朝の東京新聞に掲載されていた佐藤正明氏の風刺漫画『遅れがちなプレゼント』を右に転載させていただく．

[2023年12月25日(月)]

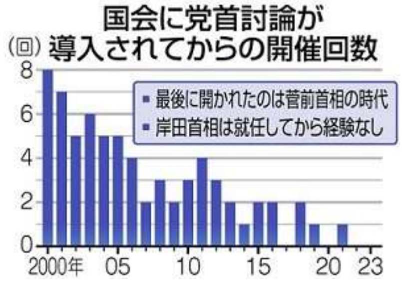
○今朝の朝日新聞天声人語『ミサイルを輸出する国』を以下に転載させていただく．「米国の歴代大統領による就任演説での名言は数多に上るが，退任演説といえば1961年のアイゼンハワー氏の言葉が有名だ．米ソ冷戦下の軍拡が生んだ軍と産業界の「軍産複合体」が民主主義を脅かすと警告した．いまの時代にも通じる示唆に富む演説である．▼「この軍事国家的な傾向を私は十分に統制できなかった」アイクの愛称で知られた元将軍は告白した．当時の人々はさぞ驚いたことだろう．軍産複合体が「誤って台頭し破滅的な力をふるう可能性は将来も存在し続けるだろう」▼その危惧が杞憂に終わったと言い切れる者は誰もいまい．冷戦のさ

なかも終結後も，世界最強の軍事大国は戦争を繰り返してきた．かつての勢いを失いつつあるいまも，軍事上の負担の肩代わりをあからさまに同盟国に求めている．▼岸田政権が武器輸出の大幅な緩和を決めた．日本企業が作るミサイルを米国に輸出できるようにするという．こんな重要な政策の転換を，国会での議論も経ず，裏金問題に揺れる政権がスッと決めてしまう軽さに唖然とする．▼ミサイルはウクライナ支援などで生じる米国内の不足分にあてられるらしい．要は米国の軍事的な都合に左右された話ということか．何とも釈然としない．▼人を殺せる兵器は売らない．日本はそういう国ではないのだ――．世界に向け，誇り高く掲げてきた「平和国家」の看板が，どんどん小さくなっていく．それが私たちを安全にしているとは，どうしても思えない.」

［2023年12月26日（火）］

○今朝の東京新聞政治面の『国会の「党首討論」消えた』と題する記事を転載させていただく．「首相と野党党首が一対一で論戦を交わす「党首討論」が13日に閉会した臨時国会でも実施されず，岸田文雄首相（自民党総裁）が2021年10月に就任してから一度も開かれていない状態が続いている．日本維新の会などは，開催を求めても行われないので不要だとして廃止法案を提出．識者は「有権者が政治家の丁々発止の論戦を見る機会が奪われている」として，定期的に開催できるように国会改革を進める必要性を訴えている.（署名記事）

◆岸田首相は「申し上げることは控える」と消極姿勢　「国民の前で各党が政策，考え方の違いを明らかにする機会は重要だ」首相は臨時国会会期中の12月８日，衆院予算委員会で党首討論の意義を問われ，こう答弁した．一方，今後の開催に関しては「行政府の長として開催をどうするか，申し上げることは控えなければならない」と歯切れが悪く，与党のトップとして積極的な姿勢はうかがえなかった．党首討論は，英国議会で首相と野党党首らが討論する「クエスチョン・タイム（QT）」にならい，2000年に始まった．正式には衆参両院の国家基本政策委員会が開く「合同審査会」と呼ばれる．首相ら閣僚が与野党の議員の質問に答える予算委と異なり，首相が野党党首に「逆質問」できるのが特徴だ．二大政党制を念頭に，与野党トップ同士の論戦を通じて，どちらが政権にふさわしいかを示す役割が期待された．



◆「解散」「大連立」…ドラマがあった　2012年11月の党首討論では，当時の野田佳彦首相が野党だった自民党の安倍晋三総裁に対し，衆院定数削減を条件に「衆院を解散してもいい」と突如表明．その日のうちに解散日程が決まり，政治史に残る場面となった．2008年4月には，当時の福田康夫首相が民主党の小沢一郎代表との大連立協議の内幕を暴露したこともある．開催回数は設置された2000年に最多の8回を記録したが，その後は次第に減り，2017年に初めてゼロに．2021年6月，当時の菅義偉首相と立憲民主党の枝野幸男代表らが，コロナ禍への対応や東京五輪・パラリンピックの開催の是非などを議論したのを最後に開かれていない．歴代の首相で党首討論の経験がないのは岸田首相だけとなっている．

党首討論に臨む菅義偉首相（左手前）と立憲民主党の枝野幸男代表（右）（ともに当時）

◆少数野党には厳しい条件も　停滞の一因は野党にもある．与野党の申し合わせで党首討論の時間は45分と決まっているため，野党第一党が与党の追及に「時間が取れる」（立民の岡田克也幹事長）予算委の開催を優先させているからだ．首相が予算委に出席する週は審査会を開かないという別の申し合わせもあり，結果として党首討論の開催は遠のいていった．野党党首の持ち時間は原則として委員会に所属する議員数に比例して配分されるという申し合わせも少数野党を中心に開催の機運をしぼませている。2021年の前回は野党第一党の立民が30分，残りの15分を維新，国民民主，共産の各党が5分ずつ分け合う形となっている．実質的な討論は難しく，共産の志位和夫委員長は当時「あまりにも厳しい条件だ」とぼやいた．

国会議事堂（資料写真）

◆開かれないまま2年半，人件費3億円がムダになった？　こうした事情を踏まえ，維新は臨時国会で国民，衆院会派「有志の会」とともに衆参の国家基本政策委の廃止法案を衆院に提出した．維新の遠藤敬国対委員長は記者会見で，委員会運営に携わる国会職員（他の委員会との兼任含む）の人件費が，衆院ではこの2年半で計3億3700万円かかったとの独自の試算を紹介．「無駄な税金を使う委員会は必要ない」と切り捨てた．

国家基本政策委員会の合同審査会　国会の党首討論の舞台．衆参両院の委員長や与野党の幹事でつくる合同幹事会の申し合わせにより，与党党首である首相と，衆参のいずれかで所属議員が10人以上いる野党会派の

党首が参加できる．「内閣と各党の基本政策」や「時々の重要テーマ」に関して論戦を展開する．与野党の申し合わせで国会の会期中は「週1回45分間，水曜日午後3時から開く」ことになっているが，首相が本会議や予算委，重要法案を審査する委員会に出席する週や，閉会中は開かれない．
本紙が衆院事務局に確認したところ，維新の試算対象となった職員13人のうち12人は他の委員会運営も兼ねていた．人件費の全てが無駄になったと言えるかどうかは評価が分かれそうだが，衆参とも委員長には専用の執務室や公用車も用意されており「委員長というポストを維持するために委員会を置いている」（遠藤氏）と皮肉られる要因にもなっている．廃止法案は「継続審議」とされたため，存廃を巡る議論は来年の通常国会以降に持ち越された．早稲田大の高安健将教授（比較政治学）は「予算委は政府が提出した法案などの良しあしを審議することが中心で，時代ごとの政治課題を提示し，与党に代わる政権の『選択肢』を見定める機会としては党首討論の方にこそ意義がある」と強調．「野党が多党化し，審査会が当初想定した状況とは違っているが，予算委のある週でも党首討論を開けるようにするなど，まずは開催につながるようなルールを検討すべきだ」と語る．」 党首討論の開催回数が激減しているところにも現在の政治の衰退が見られる．

［2023年12月27日（水）］

○昨日の東京新聞こちら特報部に掲載された『輸入しているのは日本だけ？ オスプレイが生産終了へ』を転載させていただく．「鹿児島県屋久島沖で墜落し，全世界で飛行停止が続く垂直離着陸輸送機オスプレイ．安全性が問われる中，米国では既に生産終了に向けた計画が進んでいたことが明らかになった．日本以外の国への輸出が実現しなかったことなどでコスト高を招いたのだという．飛行機とヘリの良いとこ取りのはずの新兵器が，売れなかった理由は何か．なぜ日本は世界で唯一の輸入国になったのか．（岸本拓也，山田祐一郎）

オスプレイ墜落事故で死亡した米兵を乗せた米空軍機＝15 日，米マサチューセッツ州で（Hoang ” Leon” Nguyen / The Republican 提供，AP）

◆「国防総省が調達終了の計画」と報じられる　屋久島で乗員8人が死亡した墜落事故後間もない今月上旬，米国防総省がオスプレイ調達を終了する計画を進めていると共同通信などが報じた．屋久島事故より前の今年3月ごろ，米議会への予算要求にオスプレイを運用する空軍，海兵隊，海軍がいずれも新規購入予算を入れていなかった．予定の調達数を満たしたとみられることがその理由という．米メディアによると，米軍全体のオスプレイ調達数は計464機で，内訳は海兵隊が360機，空軍が56機，海軍が48機．発注分の生産を終える2026年半ばにも生産ラインが閉鎖される見通しとされる．機体自体は2050年代まで運用を続けるという．屋久島の墜落現場近くに暮らす村本勉さん（75）は「ヘリと飛行機が混在した仕組みに無理があるんじゃないだろうか．安全性をきちんと確認してほしいが…」と不安を口にする．

地元漁船に回収されたオスプレイのものとみられる残骸＝11 月 30 日，鹿児島県屋久島町の安房港で

◆国内外で400～600機売っていくはずが…　国防総省が新規調達に消極的なのは，当初の目算が狂ったためとの見方が強い．沖縄県ワシントン事務所が10月に米メディアの報道などをまとめた報告書によると，国防総省が1982年にオスプレイの開発計画を始めたときは，国内外で400～600機の販売を見積もっていた．売り先として，オーストラリアやカナダ，インドネシア，イスラエル，韓国など，日本以外にも多数の国が浮上していたという．しかし現実には日本の陸上自衛隊が17機を購入したのみ．同報告書は，大量生産でコストを下げるもくろみが外れ，「コストが高すぎる上，頻繁に飛行停止するために顧客が消えた」（米メディアのディフェンス・エアロスペース）との見方を紹介している．結果的に調達費は1機あたり約1億2000万ドル（約171億円）にもなった．

◆屋久島での墜落，議会から検証求める声　屋久島の事故後，米議会からは検証を求める動きも．8日，下院軍事委員会幹部のウォルツ氏（共和党）とガラメンディ氏（民主党）が連名で，事故の傾向や安全対策について米政府に説明を求めた．21日には，下院監視・説明責任委員会のコマー委員長が，「安全性と性能に懸念がある」としてオースティン国防長官に安全性に関する情報提供を求めた．同委ホームページによると，コマー氏は書簡で，1992年以降オスプレイの墜落が10件以上発生し，軍関係者50人以上が死亡したと指摘．軍は機体の視界の狭さとエンジンの不具合に悩まされており，9年以上機体の再設計に取り組んだものの，墜落が絶えないことを問題視した．

バイデン大統領＝23 日（AP）

◆生産やめさせないよう「介入」求める意見も　一方，先の沖縄県の報告は米シンクタンクトップのローレン・トンプソン氏が4月に寄稿した見解も紹介．米海軍が戦力を分散配置する分散型海洋作戦（DMO）を導入することで，「さらにオスプレイ20機の新規増産が必要」とした．その上で「何千人もの生産に関わる労働者の支援

もできる」として，オスプレイ生産をやめさせないよう議会が「介入」する必要性を説く内容だった．明治大の海野素央教授(異文化コミュニケーション論)は「米国では議会が予算編成権を握っており，政府案がひっくり返されることも珍しくない．特に来年は大統領選や上下院選がある選挙イヤーで，現職議員は雇用問題に敏感だ．軍需産業に強い共和党だけでなく，労働組合が支持基盤の民主党の議員も，オスプレイの生産を継続するよう予算に介入してくる可能性はある」と指摘する．**◆不人気の原因は「値段と能力」**　実際に生産が終了するか目が離せないが，なぜオスプレイは海外で売れなかったのか．航空評論家の青木謙知氏は，開発段階で既に米軍内に温度差が生じていたと指摘する．「米陸軍は，開発や調達後の経費が膨大になる可能性を認識していた．サイズなどは海兵隊の要望を取り入れたもので，スピードはあっても輸送できる人員が少ない．他のヘリコプターでほとんどの作戦がこなせることから計画から離脱した」海軍も「空母から発進する対潜哨戒機として導入を考えていたが，冷戦終結で旧ソ連の潜水艦の活動が少なくなり，需要がなくなった」と量産機数が大幅に減少した背景を説明する．2005年に量産が決定し，2007年からイラクやアフガニスタンに実戦投入．他国の購入でコストが下がることが期待されたが，「値段と能力を検討した結果，日本以外はどの国も選択しなかった」という．**◆イスラエルも買わなかった**　米外交・安全保障専門誌東京特派員の高橋浩祐氏は「本来，オスプレイは柔軟的，機動的に運用でき，急襲や揚陸，災害派遣，輸送など幅広い用途で使えるメリットがある」と説明．一方で「島国のオーストラリアやインドネシアも検討していたとされるが費用だけでなく，重大事故が相次いだことも無関係ではないはずだ」とみる．イスラエルは2013～14年ごろ対イラン戦略として導入に前向きだったが見送った．米国以外で唯一購入を決めた日本では現在14機が陸自木更津駐屯地に暫定配備中．高橋氏は「購入すれば整備や改修にコストがどんどんかかることは明らか．だが政府は航続距離や速度，滑走路なしで離着陸できるという性能の良い面だけを見て政治主導で導入を決めた．その結果，トラブルですべての機体が止まり費用対効果はさらに下がっている」と話す．**◆良い面しか見なかった日本政府**　防衛省はオスプレイ導入の目的を，南西諸島の防衛強化と位置付ける．陸自相浦駐屯地(長崎県)に発足させた水陸機動団を乗せ，侵攻を受けた離島にいち早く駆け付けるという．だが，元陸自レンジャー隊員の井筒高雄氏は「長距離輸送に適してはいるが，機体に武器を装備できない．離着陸時にヘリコプターモードと飛行機モードを切り替える際に無防備になるため護衛が必要」と指摘する．整備も難しい．木更津駐屯地が米オスプレイの定期整備を担当し7機が完了したが，1機当たりの整備期間は1年2ヵ月～2年1ヵ月．元陸自航空科の魚住真由美氏は「整備でこれだけの時間，機体が使えないのはロスが大きい．現場から望まれた機体ではなく，安全性や運用面から『オスプレイはいらない』という声が現役隊員からも聞かれる．米国に買わされたのが実態だろう」と話す．**◆「そこまで卑屈になって危険な物を買うのか」**　それでも今月11日，松野博一官房長官(当時)は「安全性などを原因として，生産が中断されるものではない．残り3機も米国で製造中だ」と説明。2025年には佐賀空港へ正式配備される見込みで，国が駐屯地工事を進めている．地元の漁師らが工事差し止めを求め20日に佐賀地裁で起こした訴訟の代理人を務める東島浩幸弁護士はこう強調する．「安全性に疑問が残り，どの国も買わずに生産継続が危ぶまれる機体が配備されることに多くの住民が納得していない．そこまで卑屈になって米国から危険な物を買わなければいけないのか」**◆デスクメモ**　新型機が開発されると，いつの間にか他国でもそっくりの機種が普及していることがある．オスプレイも配備から時間がたったが，なかなかそうならない．技術が進みすぎているのか，　ニーズや費用対効果，安全性を比較した結果か．8人もの死者が出た事故を機に検証すべきでは．(本)」　💬 何度でも云うが「わが国にオスプレイなんか要らない！」

飛行する陸自の V22 オスプレイ＝千葉県木更津市で(2022 年 7 月撮影)

○今日の東京新聞夕刊，国際面の『ロシアがカトリック禁教 ウクライナ占領区で宗教弾圧』なる記事を以下に転載させていただく．「ロシアのプーチン政権が，侵攻したウクライナの占領地域でカトリック教会を弾圧している．ロシア正教会を含む東方正教会と対立してきたカトリックを「侵略者」と位置付け，国民を結束させる狙いがある．400年余に及ぶキリスト教の東西対立が蒸し返されている．　**◆「宗教施設に武器を保管している」**　インタファクス・ウクライナ通信は7日，ロシア当局が併合を宣言したウクライナ南部の州で，キリスト教カトリックの総本山バチカン(ローマ教皇庁)の傘下にある「ウクライナ・ギリシャ・カトリック教会」(UGCC)の活動を禁じたと報じた．宗教施設に武器を保管し「反ロシア暴動を画策している」のが理由という．UGCCはソ連時代の1946年にも禁教とされ，政府の管理下にあるロシア正教会への統合が進められた．ソ連崩壊後に復興したが，UGCCにとってロシアは長年の仇敵であり，侵攻を命じたプ

ーチン大統領を厳しく非難し徹底抗戦を訴えてきた． **東方正教会** キリスト教の一派でビザンツ帝国の国教として発展し，ロシア，ウクライナ，ベラルーシの源流となる国家「キエフ・ルーシ」は988年に受容した． ギリシャ，東欧，旧ソ連圏で信者が多い．11世紀にローマを拠点とするカトリックと分裂した．正教とカトリックの折衷型であるウクライナ・ギリシャ・カトリック教会は「帰一教会」「東方典礼カトリック」「ユニエイト」とも呼ばれ，信者数は数百万人規模とされる． 現地の宗教事情についての著書もある角茂樹・元駐ウクライナ日本大使によると，UGCCは近代以降，ウクライナにとってアイデンティティーのよりどころとなり，ウクライナが民族としての独自性を主張する根拠となってきた．ソ連時代にウクライナの分離独立を目指した民族主義者ステパン・バンデラ（1909～59年）の父親もUGCCの聖職者だったという． **◆16世紀にさかのぼる対立** ウクライナでの宗教対立はカトリックの東方拡大にさかのぼる．カトリックは16世紀，ルターらによる宗教改革によって生まれたプロテスタントに対抗し，イエズス会などを通じて日本を含むアジアや東欧で布教を強化した．現在のウクライナ，ベラルーシ領を含む中世の大国ポーランド・リトアニアでは，正教徒をカトリックに改宗させる動きが強まった．こうした過程で，正教会の典礼（儀礼）を維持したままローマ教皇の権威を認めるUGCCが誕生．ベラルーシ西部グロドノの宗教博物館によると「カトリックとともに，ウクライナやベラルーシに西欧の文化が流入した」という． **◆ウクライナの西欧化を警戒** ロシアは勢力圏とみなす東欧が西欧の文化に取り込まれることを嫌っており，東欧で加盟国を広げる軍事同盟，北大西洋条約機構（NATO）とカトリックをともに「ロシアを脅かす存在」と位置付けてきた．ロシアのラブロフ外相は10月，NATOの東方拡大やウクライナへの支援を「米国が率いる十字軍がロシアを攻撃している」と非難した． 中世にカトリック勢力の第4次十字軍が東方正教を保護したビザンツ帝国を攻撃した史実を踏まえた発言とみられる．またプーチン氏は，性的少数者（LGBTQ）や同性愛を容認する西欧を「信仰を失い，堕落した社会」と糾弾している．反体制派として知られるロシア正教会の聖職者アンドレイ・クラエフ氏の話：プーチン政権がNATOの東方拡大を十字軍による東方世界の破壊に例えるのは，哀れなプロパガンダ（政治宣伝）だ．ロシアの右派は西欧のキリスト教が堕落して悪魔崇拝に陥り，ウクライナとロシアを戦争に陥れたと信じている．プーチン大統領は，ロシアが聖なる国でありキリスト教本来の信仰を保持していると主張している．プーチン政権が「ロシアと西欧の宗教対立」を叫ぶのは理由がある．植民地のように扱ってきたウクライナに対して，苦戦している現実に我慢できないからだ．「敵はウクライナではなく西欧全体」と印象付けることで，国民の不満を和らげるつもりだろう．（小柳悠志， 写真も）」

リトアニア・ビリニュスで 1 月，ウクライナ・ギリシャ・カトリック教会の礼拝堂

エストニアのタリンで 2022 年 12 月，ウクライナ・ギリシャ・カトリック教会に集うウクライナからの避難民ら

ウクライナとキリスト教をめぐる出来事

988年	キエフ・ルーシがキリスト教受容
1204年	十字軍がビザンツ帝国に侵攻
16世紀	カトリックが布教強化（反宗教改革）
1596年	ウクライナ・ギリシャ・カトリック教会誕生
1917年	ロシア革命
22年	ソ連誕生
46年	ソ連が同教会を禁止
91年	ソ連崩壊
2023年	ロシアがウクライナの占領地域で同教会を禁止

モスクワ郊外で 2021 年 5 月，ロシア正教会を代表する聖地のセルギエフポサト大修道院

モスクワで 4 月，復活祭のため信者が持ち込んだパンや卵を聖化するロシア正教会の聖職者（左）

モスクワで 2020 年 2 月，取材に答えるアンドレイ・クラエフ氏

［2023年12月28日（木）］

○朝日新聞の連載「解なき今を照らすために」第2回の『「素早い解決」がハマる落とし穴 帚木蓬生さんが説く「急がない力」』を以下に転載させていただく．「ネガティブ・ケイパビリティ」 いま各方面で重要性が指摘される言葉です．いったいどういう意味で，どんな時に役立つのでしょうか．この言葉に詳しい作家・精神科医の帚木蓬生さんに聞いてみました．

——帚木さんは「ネガティブ・ケイパビリティ」という著書で負の能力の重要性を指摘していますが，どういう意味ですか?

「『答えの出ない事態に耐える力』のことです．世の中は明確な答えのある問題ばかりではありません．むしろ人間社会は解決できない問題の方が何倍も多いのではないですか．先が見えず，どうしようもない不安

に耐えながら熟慮する．答えが出なくても問題に挑み続ける力こそネガティブ・ケイパビリティです」「これに対し正の能力ポジティブ・ケイパビリティは答えをみつける問題解決能力をさします．学校教育もそうですよね．テレビでクイズ番組を見ても，記憶した答えを素早くはき出すことを競います．でも多角的，長期的な視野でものを考えることも大事です．早く答えを出すと見落とすものがあるからです」

インタビューに答える帚木蓬生さん=福岡県中間市

――どういうことですか?

「今ここに理解できないものが出てきたとします．ヒトの脳はわからない状態に耐えられず，すぐにそれが何かを決めつけて理解したつもりになろうとします．ノウハウ，マニュアル，ハウツーものが歓迎されるのは悩まなくてもすむからです．だけど，そこには落とし穴がある．深い問題が浮かび上がらず，浅薄な理解にとどまってしまうのです」

子どもの貯金箱に「バカ、とるな」

――すぐに答えを出さず，時間をかけていろんな角度から考えることも大切ですね?

「精神科医として勤務していた若い頃，患者さんと『入院だ』『いや入院しない』とすったもんだしたことがあります．1時間か2時間かけて汗だくで説得したら，先輩の医師から『ああいうのはすったもんだ療法というんんだよ』と教えてもらったことがあります」「ふつうなら屈強な看護師さんを2，3人呼べばすむ話です．でも後で考えると，あの時にすったもんだしたからこそ患者さんや家族との信頼関係ができるんですね．スムーズに進んでしまうと，医者の苦労も見えないし，反省することもないでしょう」

――長い目でみれば，その方がよかったりするわけですね．ギャンブル依存症と取り組む精神科医の経験から，そう考えるようになったのですか?

「ギャンブル依存症の患者さんは，状態が良くなることはありますが，完全に治ることはありません．治療をやめればまたギャンブルが始まってしまいます．私は，患者さんにはっきり言うんです．『いったんタクアンになった脳は二度と大根には戻らないよ』と」「彼らはお金欲しさに家族の財布からお札を抜いたりします．ある患者さんは子どもが『かあちゃん，うちには泥棒がいるよ』と言っていたとショックを受けていました．自分がその『泥棒』だからです．別の患者さんは，子どもの貯金箱をそっと開けてみたら，紙切れが入っていて『バカ，とるな』と書いてあったそうです」

決めつけず、逃げず、踏みとどまる

――何年も治療を続けるのはつらいでしょうね?

「医師として患者さんを見続けることが肝心です．逃げないで踏みとどまる．その力がネガティブ・ケイパビリティです．ウソをついたり，カネを盗んだりする患者さんを『極悪人だ』と決めつけてはいけません．『あなたの話にも理があるね』と受け止めます．『不思議だな，どうしてこういう行動をとるんだろう』と思いながら理解を深め，共感の幅を広げていく．そのうちに少しずつ患者さんが変わっていくんです」

――耐えるうちに可能性が見えてくると?

「ただ『耐えろ』と言ってもなかなか耐えられるものではありませんよね．同じ意味ですが『ネガティブ・ケイパビリティ』と言えば『これも能力なんだ』と思って安心します．この言葉を頭の隅に置くだけでいいんです」

――ネガティブ・ケイパビリティという言葉の由来は?

「19世紀の英国の詩人キーツが兄弟への手紙のなかで，シェークスピアが『ネガティブ・ケイパビリティを持っていた』と書いています．この能力によって，シェークスピアは複雑な人の本質に迫ることができたのでしょう．それは他者を思いやる共感と，深い理解にもつながります」

不寛容の行きつく先は戦争

――脊髄反射のように他人を攻撃する人も多いですね?

「米国のトランプ前大統領は，ネガティブ・ケイパビリティが欠如している典型だと思います．物事を決めつけ，他人を攻撃しますよね．寛容を切り捨てた言葉には勢いがあるから，人気が出るんです．SNSもそうですが，不寛容な方が主張が強く，論争で優位に立ったりするものです」「不寛容の行きつく先は戦争です．先の大戦に至った経過をたどると，指導者にネガティブ・ケイパビリティが欠けていたことに気づきます．戦前，松岡洋右・全権代表が国際連盟総会で席をたった時，国民もメディアもモヤモヤがなくなって，さっぱりしたのでしょう．踏みとどまって考える人がいなければいけない」

――当時は戦争に勝ち続け，戦争で物事を解決しようと思うようになっていたのでしょうね?

「勝つというのは案外，落とし穴なんです．第2次世界大戦の軍医たちの小説を書いた時，『何で日本軍はあ

んなに手を広げたんだろう』と不思議に思いました．それまで勝ち続け，軍は慢心していたのでしょうね」
――良いも悪いも，らせんを描くような感じがします．
「太宰治の小説『右大臣実朝』に，『明るさは滅びの姿であろうか』とあります．うまくいって，『してやったり』という時は，思わぬ落とし穴があるものです．手綱を引き締めなければいけない」
軍事力を強化すると，人は強気に
――今の時代に，戦争について思うことはありますか?
「軍事力を強化すると人は強気になります．でも軍備を背景に強気になるのは決して良いことではありません．戦争における論理の正しさは弱い方が持っていることが多いのです．強者はそれを軍備でたたきつぶしてうやむやにしてしまう．強者の理論に走らず弱者の理論を探ることが大切ではないですか」「尖閣諸島に中国の船がいて，小競り合いになる可能性があります．あれは抗議して，中国が日本の領海に侵入していると世界に宣伝した方がいい．日本の主権が踏みにじられていることをもっと積極的に発信する．すぐに軍備を強化するような話になりますが，むしろ足りないのは発信です．北朝鮮のミサイルが飛んできたら抗議する．そのたびごとに大々的にはっきりと．国連でもがんがん言って．日本からの発信が少ないですよね」
――軍備は不要と言う人もいますが，どう思いますか?
「この情勢で軍備をゼロにするのはやはり極論でしょう．極論に陥ってはいけません．一方で，防衛費を急増させて軍備を強化しても限界はありますし，互いに陰険な感情を持つようになってしまう．それより，相手の国の状況や人々の動きを多角的に見ながら，長い目で平和を探った方がいい．その方が，正しい理論が出てくるのではないですか」
――安全保障を考える時も，ネガティブ・ケイパビリティが必要かもしれませんね?
「相手を『敵』と決めつけて，一気に答えを出そうとしてはいけません．問題を解決できなくても切れずに何とか持ちこたえていくことが大切です．寛容が踏みにじられた先に戦争があります．寛容を保つことこそ平和を支える精神だと私は思います」（聞き手・小村田義之）
帚木蓬生（ははきぎ・ほうせい） 1947年生まれ．福岡県在住，医学博士．小説「蠅の帝国」「蛍の航跡」「沙林（サリン）偽りの王国」など著書多数．近著に長編小説「香子（かおるこ）紫式部物語」」

帚木蓬生氏の著書は，これまでに『白い夏の墓標』『三たびの海峡』『水神』『日御子』『襲来』など読ませていただいた．同氏のお考えには首肯できる点が多く，福岡にまつわる歴史文学が多いことにも大いに魅せられている．

2023年12月28日 文責：瀬尾和大